

甲良町まち・ひと・しごと創生総合戦略
平成27年度 進捗状況報告書



甲良町

平成28年10月

目 次

1. 平成 27 年度の総括	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 施策の重要業績評価指標（K P I）の実績値	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3. 事業の追加・統合の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4. 総合戦略に位置づけた事業の進捗状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	4

基本目標	施策		事業名	頁
1	1	1	地元企業雇用促進事業	4
1	1	2	企業誘致推進事業	5
1	1	3	起業支援事業	6
1	1	4	起業セミナー開催事業	7
1	2	1	就職支援事業	8
1	3	1	稼げる農業力育成支援事業	9
2	1	1	道の駅の機能強化（一括相談窓口）事業	10
2	1	2	甲良の魅力マップ作成事業	11
2	2	1	住宅用地確保事業	12
2	2	2	若者定住支援事業	13
2	2	3	定住・移住支援住宅リフォーム事業	14
2	2	4	空き家実態調査委託事業	15
2	2	5	空き家バンク創設事業	16
2	2	6	大学生向けシェアハウス支援事業	17
2	3	1	田舎暮らし体験推進事業	18
2	3	2	せせらぎ遊園再生補助事業	19
3	1	1	子育て応援金支給事業	20
3	1	2	子育て支援周知事業	21
3	1	3	子育て支援情報システム構築事業	22
3	1	4	一時預かり無料クーポン配布事業	23
3	1	5	親子の居場所提供事業	24
3	1	6	放課後児童クラブの保育時間延長事業	25
3	1	7	保育サービス誘致事業	26
3	1	8	ブックスタート事業	27
3	2	1	中学生海外派遣事業	28
3	2	2	小学生英語教室開催事業	29
3	2	3	中学校学力向上アドバイザー事業	30
3	3	1	特定不妊治療費助成事業	31
3	3	2	保育料の減額	32
3	3	3	福祉医療費助成事業	33
3	3	4	学校給食費補助事業	34
3	3	5	自転車購入費補助事業	35
4	1	1	まちの元気づくり交付金	36
4	1	2	NPO 育成セミナー開催事業	37
4	1	3	公共交通快適化事業（路線バスの増便および路線変更）	38
4	1	4	まちづくり評価事業（総合戦略の進捗評価・検証事業）	39
4	2	1	安全安心こうらの街灯整備事業	40
4	2	2	町民長生き促進事業	41

1. 平成 27 年度の総括

本報告書の位置づけ

甲良町では平成 28 年 2 月、将来のまちの姿と人口目標を示す「甲良町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という）と、その実現に向けて平成 31 年度までの 5 年間の目標と具体的な施策を示す「甲良町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という）を策定しました。

人口ビジョンでは、人口減少が加速している現状を分析し、様々な対策を講ずることで平成 52 (2040) 年に人口 5,000 人を維持すると展望しました。この将来展望人口を実現するため、総合戦略では、4 つの基本目標「安定した雇用を創出する」、「甲良町への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」を設定し、基本目標を実現するための 11 の施策を示しました。施策の推進に当たっては、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設けて 5 年間で達成すべき数値目標を掲げ、毎年効果を検証しながら、必要な見直し・改善を図っていきます。

本報告書は、総合戦略の進捗状況を点検・検証するため、総合戦略に位置づけた施策・事業の平成 27 年度における取り組み成果についてとりまとめたものです。

平成 27 年度の総括

総合戦略の初年度である平成 27 年度は、総合戦略に 38 事業を位置づけてスタートし、その後 1 事業を追加して計 39 事業の取り組みを進めましたが、具体的に事業を進めていく過程で追加・統合を行い、38 事業に再編しました。

基本目標 1 「安定した雇用を創出する」の実現に向けた事業としては 6 事業に取り組みました。特に雇用創出効果が見込める企業誘致推進事業では、誘致用の土地を確保し、地元との調整を進めるなど、計画をしっかりと前進させることができました。

基本目標 2 「甲良町への新しいひとの流れをつくる」の実現に向けては、移住・定住を支援し観光・交流を促進するための 10 事業を位置づけました。ここでは空き家活用を一つの柱に掲げ、平成 28 年に空き家の実態調査を実施するため事業に着手しました。

基本目標 3 「若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる」の実現に向けては、最も多い 16 事業を位置づけました。子育て支援の拡充を図るため、NPO 法人の保育サービス誘致を検討し、平成 28 年度の国の交付金の獲得・事業化に結び付けました。

基本目標 4 「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」の実現に向けた事業としては、暮らしにくさを解消するための 6 事業を位置づけました。

平成 27 年度は、総合戦略の策定を進めながらの取り組みであったため、まずは人口減少の進行に対する危機感を共有して今後の方向性を議論し、総合戦略をまとめながら実効性の高い施策・事業を検討しました。その結果、既存事業の戦略的な見直しに加え新規事業を打ち出すことができ、企業誘致や住宅用地の確保などのハード事業と保育サービス誘致などのソフト事業のいずれも進めることができました。これらは総合戦略の進捗における一定の成果であると評価できますが、一方で民間の力の活用などに課題も残ります。総合戦略では、まち・ひと・しごとの創生に民間の力を活用していくことを打ち出しており、NPO 法人の保育サービスの誘致はそのような取り組みの一つです。事業者や住民の皆さんに力を発揮していただくために町が支援し、地域の産業やまちづくりの活動を活発にすることが求められており、総合戦略では起業支援や稼げる農業力育成支援、まちの元気づくり交付金、NPO 育成セミナーなどの事業を位置づけています。これらの事業を効果的に進め、官民協働でまちの魅力や暮らしやすさを高めていくことが必要です。

2. 施策の重要業績評価指標（KPI）の実績値

基本目標 1 安定した雇用を創出する							
施策 1 地域資源を活用した産業振興・創業支援 施策 2 地元就職希望者の支援 施策 3 農業の稼ぐ力の向上支援							
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
法人および個人事業者数 (毎年6月1日現在)	273 (H27.6.1)	281 (H31.6.1)	268 (H28.6.1)				
新規就職者数（相談、 助成による） (毎年度)	17人 (H26年度)	34人 (H31)	17人 (H27年度)				
認定農業者数 (毎年3月31日現在)	19人 (H27.3.31)	27人 (H32.3.31)	22人 (H28.3.31)				
基本目標 2 甲良町への新しいひとの流れをつくる							
施策 1 町の魅力の発掘・発信 施策 2 地域資源を活用した移住・定住の促進 施策 3 歴史・農村景観を生かした観光・交流の推進							
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
移住相談人数 (毎年度の累計)	0人 (H26年度)	50人 (H27~31)	0人 (H27年度)				
転入数・転出数) (毎年1~12月)	転入 182人 転出 207人 (H26)	200人 200人 (H31)	146人 207人 (H27)				
観光客入込数 (毎年度)	30万600人 (H26年度)	39万人 (H31年度)	31万人 (H27年度)				
基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							
施策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 2 特色ある教育の推進 施策 3 子育て・教育の経済的支援の充実							
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
第2子・第3子以上の 出生数 (毎年1~12月の累計)	27人 (H26)	150人 (H27~31)	30人 (H27)				
英検・漢字検定（各級） の合格率 (毎年度)	英検 58.3% 漢検 52.2% (H26年度)	65.0% 60.0% (H31年度)	64.7% 52.7% (H27年度)				
子育てに経済的負担を 感じている人の割合 (調査)	就学前 28.2% 小学生 36.2% (H25調査)	20.0% 30.0% (H31調査)	-				
基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る							
施策 1 若者が定着するまちづくり 施策 2 安全・安心・健康に暮らせるまちづくり							
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
若年層（20~39歳）の 人口 (毎年3月31日現在)	1,561人 (H27.3.31)	1,375人 (H32.3.31)	1,498人 (H28.3.31)				
交通事故・犯罪件数 (毎年度)	事故 38件 犯罪 44件 (H26年度)	30件 34件 (H31年度)	33件 36件 (H27年度)				

3. 事業の追加・統合の状況

甲良町では、平成27年2月に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に38+1事業を位置づけて進めてきたが、国の交付金の獲得や平成27年度における事業実施に向けた検討を踏まえ、事業の追加・統合を行った。その結果、平成28年8月現在、38事業に整理できた。また、一部の事業名を、より内容に合うように変更した。

追加・統合および事業名の変更は、以下のとおりである。

(1) 事業の追加

基本目標3	施策1	7	保育サービス誘致事業
-------	-----	---	------------

(2) 事業の統合

下記3事業は、いずれも「道の駅 せせらぎの里こうら」を活用して観光・移住・仕事・住まいなどの相談や情報発信を強化する内容のものであり、事業内容が重なるため事業を統合した。なお、基本目標4施策2の「せせらぎの里こうら」における地域拠点機能の強化事業においては、防災拠点としての活用も当初は想定していたが、防災面での活用は適当でないとわかり、観光や移住や住民交流の拠点として機能強化を図ることにした。

(統合前)

基本目標2	施策1		コーディネーター設置（一括相談窓口）事業
基本目標2	施策1		観光案内所設置事業
基本目標4	施策2		「せせらぎの里こうら」における地域拠点機能の強化事業

↓

(統合後)

基本目標2	施策1	1	道の駅の機能強化（一括相談窓口）事業
-------	-----	---	--------------------

(3) 事業の名称変更

下記2事業は、具体的な事業化を検討していく中で、いずれも事業内容をよりふさわしい名称に変更した。

基本目標1	施策3	1	(変更前) 若手農業者育成事業 → (変更後) 稼げる農業力育成支援事業
-------	-----	---	--------------------------------------

基本目標2	施策3	1	(変更前) 田舎暮らし推進事業 → (変更後) 田舎暮らし体験推進事業
-------	-----	---	-------------------------------------

4. 総合戦略に位置づけた事業の進捗状況

基本目標1	安定した雇用を創出する	KPI：法人および個人事業者数	
		基準値（H27.6.1）	273
施策1	地域資源を活用した産業振興・創業支援	目標値（H31.6.1）	283
地元企業雇用促進事業			
担当課	産業課	記入者名	

事業概要	企業の地元雇用に対して補助金を交付し、地元雇用を促進する。
実施戦略	地元企業を対象に地元雇用を促すような補助金交付制度を設計し、応募申請を促す。制度設計および事業実施は、産業課が長寺・呉竹両センターと連携して行うほか、企業誘致推進事業において地元雇用を進める企画監理課とも情報交換を行う。また、企業・事業所部会や甲良町商工会を通じて周知する。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		助成件数	単位：千円
H27	なし	-	0
H28	事業実施可能性の検討（企業の意向把握、対象や必要な予算など制度のあり方の検討）	-	0
H29	検討結果を受けて、補助金要綱の作成、地元企業への周知	-	0
H30	事業の実施	2	1,000
H31	事業の実施	2	1,000

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		助成件数	単位：千円
H27	なし	0	0
H28	事業実施の検討		

評価	H27年度は事業に着手できず、H28年度に事業の検討から始める。					
課題	企業誘致推進事業（担当：企画監理課）においても進出企業に地元雇用を促す補助金交付を検討しており、その動向を踏まえつつ制度のあり方を検討する。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直轄
			○			

基本目標1	安定した雇用を創出する	KPI：法人および個人事業者数	
		基準値（H27.6.1）	273
施策1	地域資源を活用した産業振興・創業支援	目標値（H31.6.1）	283
企業誘致推進事業			
担当課	企画監理課	記入者名	

事業概要	・町内に企業を誘致し、雇用創出や産業振興につなげる。
実施戦略	・町内に企業誘致用の土地を確保し、中間開発業者を選定したうえで、製造業や物流など雇用創出効果の大きい企業を誘致する。地元雇用に対する優遇措置を取る。 ・取り付け道路や上下水道の整備を行う建設水道課と連携して進める。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		進出企業数	単位：千円
H27	土地利用計画の策定	0	2,800
H28	中間開発業者の選定（10月頃公募予定） 協定書の内容や優遇措置など支援制度を検討 進出企業募集のチラシ作成、進入路測量業務	0	2,997
H29	進出企業募集、進入路整備設計、ため池買収	4	24,000
H30	進入路整備、上下水道整備	0	140,000
H31	敷地造成	0	0

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		進出企業数	単位：千円
H27	土地利用計画の策定により造成地を確定 住民説明会（地元との調整）を実施し、地元の理解を得るよう努めた。	0	2,800
H28	協定書の内容や優遇措置など支援制度を検討 進出企業募集のチラシ作成、進入路測量業務		2,997

評価	2カ月程度の遅れはあるものの計画通りに進んでいる。					
課題	今後も住民の理解が得られるよう努力する。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直轄性
	○	○	○			

基本目標1	安定した雇用を創出する	KPI：法人および個人事業者数	
		基準値（H27.6.1）	273
		目標値（H31.6.1）	283
施策1	地域資源を活用した産業振興・創業支援		
起業支援事業			
担当課	産業課	記入者名	

事業概要	起業を目指す個人に対してかかる費用の一部を助成し、町内での起業を促進する（国費助成に上乗せ補助を行う）
実施戦略	甲良町商工会や金融機関と連携し、起業を検討している人向けの相談窓口を通じて、起業予備軍に対して助成制度を周知する。制度周知には、町の広報誌やホームページ、チラシなども活用する。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		起業者数	単位：千円
H27	制度設計を行い、補助金要綱を作成する。	-	0
H28	事業スタート。2件に助成。 結果を受けて、事業の実施方法の再検討	2	2,000 (100万×2件)
H29	対象の選定方法を変えて実施。2件に助成。	2	2,000
H30	2件に助成。	2	2,000
H31	2件に助成。	2	2,000

実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		起業者数	
H27	制度設計を行い、要綱を作成。	-	0
H28	国の助成対象者に該当者なし。	0	0

評価	H28年度の事業実施に向けた準備として、H27年度は要綱を作成した。国の助成対象者のうち甲良町内で企業を予定している人を対象に上乗せ助成をすることにしたが、H28年度は該当者がいなかった。					
課題・改善点	国の助成対象者の中から該当者に上乗せ助成する方法では、年間2件の起業を確保することは難しいと考えられ、来年度に向けH28年度は甲良町内での起業を促すような起業支援の方法を再検討する。 起業支援方法の見直しはまち・しごと部会で行うこととし、手始めに起業予備軍の地域おこし協力隊を招いて意見を聴く。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直接性
○	○	○	○			

基本目標1	安定した雇用を創出する	KPI：法人および個人事業者数	
		基準値（H27.6.1）	273
施策1	地域資源を活用した産業振興・創業支援	目標値（H31.6.1）	283
起業セミナー開催事業			
担当課	産業課	記入者名	

事業概要	町内で起業を検討する人向けに、県や商工会や金融機関などが開く起業セミナーの開催情報を発信し、セミナーの受講を促すなどして起業を後押しする。 起業予備軍の状況を把握し、甲良町や近隣で開かれるセミナーで不足している内容があれば、商工会や金融機関などと連携して必要なセミナーを企画・開催する。
実施戦略	まずは、セミナーを独自に企画するのではなく、甲良町内外で開催される起業セミナーの開催情報を収集し、起業を目指す人に必要な情報をつないでいく。商工会や金融機関と連携することで起業相談窓口機能を充実させ、起業を目指す人に頼りにされるよう努めて起業予備軍の情報を把握しながら、近隣のセミナーで足りない内容があれば企画・開催する。

事業実施計画	事業実施計画		KPI	事業費
			セミナー開催回数	単位：千円
H27	なし		-	0
H28	情報発信方法など起業予備軍へのつなぎ方 事業実施方法・体制の検討		-	0
H29	起業セミナーの企画、開催発信・参加者勧誘		5	500
H30	起業セミナーの開催発信・参加者勧誘		5	500
H31	起業セミナーの開催発信・参加者勧誘		5	500

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果		KPI	事業費
			セミナー開催回数	単位：千円
H27	なし		0	0
H28	起業セミナー案内の掲示		0	0

評価	平成27年度の事業実績はない。					
課題	国・県・近隣市町・民間事業者によるセミナーを十分に活用していくために、積極的な情報収集・PRが必要である。関連部署とも連携した推進体制づくりが課題である。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直接性
	○	○	○		○	

基本目標1	安定した雇用を創出する	KPI：新規就職者数（相談・助成による）	
		基準値（H26年度）	17人
施策2	地元就職希望者の支援	目標値（H31年度）	34人
就職支援事業			
担当課	産業課	記入者名	

事業概要	若者の資格取得・スキルアップを支援し本人が望む仕事に就けるように支援するために、資格取得費用の一部を助成する。
実施戦略	職業安定所などと連携し、就職希望者に資格取得を促す。広報誌やホームページを通じて、町民に制度を周知する

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		助成件数	単位：千円
H27	なし	-	0
H28	ニーズ把握、何の資格に補助するか調査	-	0
H29	助成対象とする資格や条件などを検討、要綱を作成する。制度の周知を図る。	-	0
H30	助成開始	7	700
H31	助成	8	800

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		助成件数	単位：千円
H27	なし	0	0
H28	助成対象とする資格や条件などを検討		

評価	平成27年度の事業実績はない。					
課題	助成対象者の条件、助成対象とする資格の範囲の明確化を図る。職安などによる制度への上乘せ助成とするか、それらを補完する独自の制度とするかなど検討する。 関連部署とも連携した推進体制づくりが課題である。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直接性
	○		○		○	

基本目標 1 農業の稼ぐ力の向上支援 施策3	安定した雇用を創出する		KPI：認定農業者数	
			基準値 (H27.3.31)	19人
			目標値 (H32.3.31)	27人
稼げる農業力育成支援事業				
担当課	産業課		記入者名	

事業概要	各地域において「稼げる農業」を実施していけるように、意欲的な農業者業の取り組みを支援し、作業の効率化や農業経営の高度化を促す。
実施戦略	各地域で意欲的に農業に取り組む農業者に対し、農業用機械の免許取得支援などの支援事業を実施し、農業で稼ぐ力を育成する。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		支援対象者数	単位：千円
H27	町内の認定農業者・農業法人の現状把握、農地の利用状況の把握	-	0
H28	支援方針の検討・研修等の実施	-	0
H29	支援事業の立案・制度化・研修等の実施	-	0
H30	事業の本格実施	3	
H31	事業の本格実施	3	

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		支援対象者数	
H27	町内の認定農業者・農業法人の現状把握、農地の利用状況把握	0	0
H28			0

評価	各農業者での経営判断によるところが大きい、水田フル活用を行い畑作物や園芸作物で収益が上げられるよう研修を予定している。					
課題	米の生産数量目標が平成30年からなくなる等の先が不透明な部分があるが、米の生産だけでなく今後どのように園芸作物等の生産で稼げる農業を浸透させていくか。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直隷性
○	○					

基本目標2	甲良町への新しいひとの流れをつくる		KPI：移住相談人数	
	施策1	町の魅力の発掘・発信	基準値（H26年度）	0人
			目標値（H27～31年度累計）	50人
道の駅の機能強化（一括相談窓口）事業（←コーディネーター設置事業、観光案内所設置事業、「せせらぎの里こうら」における地域拠点機能の強化事業を一本化）				
担当課	産業課		記入者名	

事業概要	道の駅に、観光や仕事や住まいなどの相談を受けて必要な助言や紹介などを行う総合窓口を作り、道の駅の機能を強化しながらワンストップ化を図り、観光から移住・定住までを総合的にサポートする。
実施戦略	観光協会と連携して観光案内所を設置し事業強化を図るとともに、観光を通じて甲良町に興味を持ってくれた人に移住や仕事の情報提供を行うためのコーディネーターを置くなど体制づくりを行う。企画監理課とも連携し、移住相談に対して空き家情報を提供することなども検討する。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		移住相談件数	単位：千円
H27	観光案内所の開設	-	0
H28	観光協会の事業強化（新規イベント、3大偉人PRなど） 総合窓口機能のための体制検討	-	0
H29	総合窓口体制の整備、窓口業務開始	5	3,000
H30		10	5,000
H31	コーディネーターの設置	15	5,000

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		移住相談件数	単位：千円
H27	観光案内所の開設	0	0
H28	観光協会の事業強化として、観光ウォーキングを実施		

評価	H27年度には道の駅に観光案内所を開設し、観光案内事業をスタートさせた。					
課題	移住・定住に向けた仕事や住まいの相談にも乗れるような体制づくりを、企画監理課とも連携しながら検討し、具体化していく。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直接性
○	○	○	○		○	

基本目標2	甲良町への新しいひとの流れをつくる	KPI：移住相談人数	
		基準値（H26年度）	0人
施策1	町の魅力の発掘・発信	目標値（H27～31年度累計）	50人
甲良の魅力マップ作成事業			
担当課	産業課	記入者名	

事業概要	甲良町の魅力を発掘・収集・発信する仕組みをつくり、近隣住民や都市住民に、甲良町への観光や移住を検討してもらう。
実施戦略	マップに盛り込む情報の範囲やマップの形態を決める。情報収集・取材を行う。 住民・元住民・近隣住民・観光客などからも甲良町の魅力情報を募り、マップを作成する。

事業実施計画	事業実施計画		KPI	事業費
			移住相談人数	単位：千円
H27	なし		-	0
H28	高虎ハウスの情報発信（パンフレット作成）		-	100
H29	マップ編集方針・資料・情報収集		-	
H30	マップ作成・配布		10	
H31			10	

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果		KPI	事業費
			移住相談人数	単位：千円
H27	なし		0	0
H28				

評価	H27年度の実績はない。					
課題	H28年度は、高虎ハウスの情報発信を行う。甲良町の魅力をどのように発掘・発信していくかを検討し、具体化する。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直感性
○	○	○	○			

基本目標2	甲良町への新しいひとの流れをつくる	KPI：転入数・転出数	
施策2	地域資源を活用した移住・定住の促進	基準値（H26.1～12）	転入 182 人、転出 200 人
		目標値（H31.1～12）	転入 200 人、転出 200 人
住宅用地確保事業			
担当課	建設水道課	記入者名	

事業概要	核家族化などに伴い一定の住宅ニーズはあるものの住宅地が不足していることから、新規に住宅用地を確保する。
実施戦略	町外からの移住者のほか、結婚などに伴い住宅を必要とする町民に活用してもらう目的で、町内全域で住宅用地の候補地を選定し、事業を調査し、業務代理者による区画整理等ができないかの検討を行い、事業化を図る。平成 33 年度分譲開始を目指す。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		住宅入居者数	単位：千円
H27	予算化	0	0
H28	候補地の選定（抽出、H29 まで） 実現化方針検討	0	3,000
H29	地権者合意形成活動（H30 まで） 基本設計、事業計画素案策定（H30 まで）	0	2,070
H30		0	
H31	地権者同意取得、事業認可申請、法手続き等	0	

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		住宅入居者数	単位：千円
H27	予算化	0	0
H28	調査委託業者と選定・契約		

評価	H27 年度に予算化を行い、事業に着手した。H28 年度には調査委託業者の選定に入り、委託契約を結ぶなど、予定通り進んでいる。					
課題	今後、候補地の選定および地権者（土地所有者）との合意形成が課題になると考えられる。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策 5 原則 将来・地域・直隷性
	○		○			

基本目標2	甲良町への新しいひとの流れをつくる	KPI：転入数・転出数	
施策2	地域資源を活用した移住・定住の促進	基準値（H26.1～12）	転入 182 人、転出 200 人
		目標値（H31.1～12）	転入 200 人、転出 200 人
若者定住支援事業			
担当課	産業課	記入者名	

事業概要	甲良町に定住の意思をもって住宅取得（新築）した若者に対して、取得費用の一部を助成し、若者の定住を促す。
実施戦略	補助金を活用し、甲良町に定住の意思を持って住宅取得した若者に対して、取得費用の一部を助成する。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		助成による新築件数	単位：千円
H27	事業実施（対象者の申請受付、助成）	2 件	1,000
H28	要綱を一部変更 期間の変更について検討	2 件	400
H29	事業継続	2 件	400
H30	事業継続	2 件	400
H31	事業継続	2 件	400

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		助成による新築件数	単位：千円
H27	新築助成への応募 1 件	1 件	500
H28			

評価	H27 年度に事業を実施し、応募が 1 件あった。H28 年度は先着順を改め、応募が多ければ抽選に変更した。					
課題	住宅新築の計画・実行には時間がかかるため、H29 年度の募集に向けて期間の見直しを検討している。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策 5 原則 将来・地域・直接性
			○			

基本目標2	甲良町への新しいひとの流れをつくる	KPI：転入数・転出数	
施策2	地域資源を活用した移住・定住の促進	基準値（H26.1～12）	転入 182 人、転出 200 人
		目標値（H31.1～12）	転入 200 人、転出 200 人
定住・移住支援住宅リフォーム事業			
担当課	産業課	記入者名	

事業概要	バリアフリーや二世帯住宅、減築、省エネ化など、暮らしの変化に合わせた住宅リフォームを支援することで、暮らしの質を高めながら長く住み続けてもらう。空き家への改修を支援し、新たな住人を受け入れられるようにする。
実施戦略	補助金を活用し、住宅リフォームを支援することで、暮らしの質を高めながら長く住み続けてもらう。また空き家の改修を支援し、新たな住人を受け入れられるようにする。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		リフォーム/除却件数	単位：千円
H27	募集、申請受付、対象者に助成 リフォーム助成 20 件	20 件	10,000 (50 万円/件)
H28	要綱を一部変更して実施 リフォーム助成 10 件、除却 2 件	リフォーム 10 件 除却 2 件	2,400 (20 万円/件)
H29	リフォーム助成 10 件、除却 2 件	12	2,400
H30	リフォーム助成 10 件、除却 2 件	12	2,400
H31	リフォーム助成 10 件、除却 2 件	12	2,400

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		リフォーム件数	単位：千円
H27	リフォーム助成 20 件に対し応募が多く、助成を 10 件追加した。	30 件	15,000
H28			

評価	H27 年度は応募が多く、先着順に助成していたら募集期間が終わるまで定員が埋まり、追加した H28 年度は、先着順を改め、応募が多ければ抽選に変更した。					
課題	H28 年度は現在募集中だが、要綱の一部変更のため募集が遅れた。 リフォームの理由について分析し、支援が移住・定住につながっているかを検討する。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策 5 原則 将来・地域・直隷性
	○		○			

基本目標2	甲良町への新しいひとの流れをつくる	KPI：転入数・転出数	
施策2	地域資源を活用した移住・定住の促進	基準値（H26.1～12）	転入 182 人、転出 200 人
		目標値（H31.1～12）	転入 200 人、転出 200 人

空き家実態調査委託事業

担当課	建設水道課	記入者名	
-----	-------	------	--

事業概要	空き家を活用していくことを視野に、町内の空き家の実態把握のための調査を行う。
実施戦略	町内全域において、居住確認できない空き家の調査を委託し、実態を把握する。調査に際しては、上下水道使用状況等による机上調査、現場確認による現状調査、空き家の所在地・所有者の調査、固定資産税情報の内部利用による共有化を行う。 企画監理課・産業課・税務課と連携する。

事業実施計画	事業実施計画		KPI	事業費
			活用可能空き家数	単位：千円
H27	予算化		-	0
H28	調査委託業者の選定、実態調査の実施、結果のデータベース化、所有者アンケート		-	5,000
H29	調査結果を踏まえて利活用を検討。		100	0
H30				
H31				

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果		KPI	事業費
			活用可能空き家数	単位：千円
H27	予算化			0
H28	調査委託業者の選定・契約			

評価	H27 年度に予算化を行い、事業に着手した。実態調査は H28.9 末までに終わる見通しで、データベース化なども H28 年度には完了する。
課題	特定空家の指定および代執行のための条件整備を行う。また、数年に 1 度、実態調査を行う。

自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策 5 原則 将来・地域・直轄性
	○		○			

基本目標2	甲良町への新しいひとの流れをつくる	KPI：転入数・転出数	
施策2	地域資源を活用した移住・定住の促進	基準値（H26.1～12）	転入 182 人、転出 200 人
		目標値（H31.1～12）	転入 200 人、転出 200 人

空き家バンク創設事業

担当課	企画監理課	記入者名	
-----	-------	------	--

事業概要	空き家の流動化に向け、空き家バンクを創設して空き家情報を一元化し、空き家を貸したい人と借りたい人を橋渡しする。
実施戦略	空き家実態調査結果を踏まえて、利用可能な物件を把握し、所有者と利用希望者とを結びつけるための仕組みをつくる。利活用に当たっては、宅建協会や近隣の不動産会社と連携する。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		移住相談者数	単位：千円
H27	情報収集	0	0
H28	実態調査により利活用可能空き家を把握	0	0
H29	空き家利活用方針作成、バンク制度創設	0	0
H30	空き家バンクの開始	5	100
H31	継続	5	100

事業実施状況	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		移住相談者数	単位：千円
H27	先進地（日野町）調査 まちづくり協議会で意見聴取	0	0
H28	実態調査により利活用可能空き家を把握	0	0

評価	空き家バンク事業は、H28年度の空き家実態調査を終えてからのスタートになる。					
課題	空き家バンクの運営について、「町直営で行うべきではない」との意見もあり、運営体制や町の役割などの検討が必要である。集落によっても空き家活用に向けた意識が異なり、利活用には地元とのコーディネートなども必要になりそうだ。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直感性
	○	○	○		○	

基本目標2	甲良町への新しいひとの流れをつくる	KPI：転入数・転出数	
施策2	地域資源を活用した移住・定住の促進	基準値（H26.1～12）	転入 182 人、転出 200 人
		目標値（H31.1～12）	転入 200 人、転出 200 人
大学生向けシェアハウス支援事業			
担当課	企画監理課	記入者名	

事業概要	近隣大学の学生向けのシェアハウスづくりを支援し、若者の移住促進と空き家利用を推進する。
実施戦略	町内の空き家を、近隣大学の学生向けシェアハウスとしてリフォームし、下宿を希望する学生に住んでもらう。

事業実施計画	事業実施計画		KPI	事業費
			シェアハウス軒数	単位:千円
H27	なし		-	0
H28	実態調査により利活用可能空き家を把握		0	0
H29	先進地事例調査などによる情報収集 近隣大学との折衝、事業実現化方針決定		0	0
H30	事業実施		0	0
H31	空き家改修		1 軒	10,000

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果		KPI	事業費
			シェアハウス軒数	単位：千円
H27	なし		0	0
H28	実態調査により利活用可能空き家を把握		0	0

評価	H27 年度の事業実績はない。H28 年度の空き家実態調査の結果を見て、利用可能な空き家があれば実現に向けた情報収集などを行う。					
課題	空き家の確保と改修費用の捻出。近隣の大学生を中心とするプロジェクトのあり方と支援方法の検討。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策 5 原則 将来・地域・直接性
	○	○	○		○	

基本目標2	甲良町への新しいひとの流れをつくる	KPI：観光客入込数	
		基準値（H26年度）	30万600人
		目標値（H31年度）	39万人
施策3	歴史・農村景観を生かした観光・交流の促進		
田舎暮らし体験推進事業			
担当課	企画監理課	記入者名	

事業概要	甲良町への体験移住者を募集し、空き家を活用した生活体験、農業体験などを提供し、移住・定住者や交流人口の増加をめざす。
実施戦略	利活用可能な空き家を、「田舎暮らしお試し体験施設」として整備し、移住を希望される方に一時的に滞在し、田舎暮らしを体験してもらう。

	事業実施計画	KPI	事業費
		滞在者数	単位：千円
H27	なし	-	0
H28	空き家調査の結果を受けて、利用可能な空き家を確保する	0	0
H29	活用方針の決定	0	0
H30	事業の具体化、体制づくり	0	0
H31	田舎暮らし体験開始	1	100

	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		滞在者数	単位：千円
H27	なし	0	0
H28		0	0

評価	H27年度の事業実績はない。H28年度の空き家実態調査の結果を見て、事業を開始する。					
課題	観光案内所（産業課）と連携して進める。 田舎暮らし体験で、地元の方の協力を求める。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直接性
	○	○	○		○	

基本目標2	甲良町への新しいひとの流れをつくる	KPI：観光客入込数	
		基準値（H26年度）	30万600人
		目標値（H31年度）	39万人
施策3	歴史・農村景観を生かした観光・交流の促進		
せせらぎ遊園再生補助事業			
担当課	企画監理課	記入者名	

事業概要	魅力的な景観を維持するため、せせらぎ遊園や水路、地区内公園など、老朽化が進む施設・設備の修繕・撤去・整備にかかる費用を助成する。
実施戦略	各集落のむらづくり委員会およびまちづくり活動を行う任意団体に、施設・設備の修繕などの計画を添えて補助を申請してもらい、必要な費用（上限50万円）を助成する。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		取組集落数	単位：千円
H27	募集、申請受付、対象選定、助成（6件）	6	2,000
H28	事業継続（6件）	6	2,000
H29	事業継続（7件）、実施方法見直し	7	2,000
H30	事業継続（7件）	7	2,000
H31	事業継続（7件）	7	2,000

事業実施状況	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		取組集落数	単位：千円
H27	13集落のうち7集落に対して、修繕費等（上限50万円）を補助	7	1,200
H28			

評価	年々施設等の老朽化が進んでいるが、どの集落も再生に向けて取り組んでいる。					
課題	先着順で申請を受け付けて助成しているが、予算額（200万円）を超えたらどうするか。助成対象団体の選定方法について検討が必要である。 任意団体の育成・支援を検討する。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直轄性
○	○	○	○		○	

基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	KPI：第2子・第3子以上の出生数	
		基準値（H26.1～12）	27人
		目標値（H27～31年累計）	150人
施策1	子育てしやすいまちづくり		

子育て応援金支給事業

担当課	保健福祉課	記入者名	
-----	-------	------	--

事業概要	子育て世帯の出産直後にかかる経済的な負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備に役立てるため、①出産祝い金と②子育て応援金を支給することにより、少子化対策および子育て家庭を支援する。
実施戦略	①出産祝い金：生まれた子どもの誕生を祝って、子どもに対してひとり2万円を支給する。 ②子育て応援金：子育てを応援する目的で、オムツ・ミルク代や保育サービスなどに活用してもらえるよう保護者に応援金を支給する。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		年間出生数	単位：千円
H27	出産祝い金の制度の検討	-	0
H28	条例制定 ①出産祝い金の支給開始	50人	1,000
H29	②子育て応援金の制度の検討	60人	1,200
H30	②子育て応援金の支給開始	60人	1,200
H31		60人	1,200

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		年間出生数	単位：千円
H27	制度の検討	-	0
H28	条例制定 ①出産祝い金：4月生まれ分から支給開始 ②子育て応援金の制度（規則）の検討		

評価	H27年度は、①出産祝い金について制度の検討を行い、H28年度から事業を開始できた。制度については、広報と出生届時の案内により、もれなく周知できている。②子育て応援金については、用途を限らず活用してもらえるよう年1回の補助金（現金）支給を検討中である。					
課題	②子育て応援金については、財源確保が課題である。 滞納者（保育料、給食費、国保保険料、町営住宅の家賃、水道）への対応。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直接性
			○			

基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	KPI：第2子・第3子以上の出生数	
		基準値（H26.1～12）	27人
		目標値（H27～31年累計）	150人
施策1	子育てしやすいまちづくり		
子育て支援周知事業			
担当課	子育て支援センター	記入者名	

事業概要	子育て世代が必要なサービスを把握し利用しやすいように、子育て支援サービスや子育てに関する情報をまとめたガイドブックを作成し、全戸配布する。
実施戦略	就学前乳幼児の保護者を対象に、子どもが生まれてからのライフステージにおいて役立つサービスや支援制度の情報をまとめたガイドブックを作成する。作成に当たっては、子育て世代の住民に情報を寄せてもらい、当事者目線に立った内容にする。また、情報は子育てアプリとも共有する。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		ガイドブック配布数	単位：千円
H27	計画策定	-	0
H28	情報収集 町民参加型によるガイドブックの作成・配布	2,500	750
H29			
H30			
H31	情報の更新		750

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		ガイドブック配布数	単位：千円
H27	計画策定	0	0
H28	先進事例などの情報収集、配布先などを検討		

評価	H28年度に実質的に事業を開始する。 地方創生推進交付金にて対応					
課題						
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直轄性
○	○	○	○		○	

基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	KPI：第2子・第3子以上の出生数	
		基準値（H26.1～12）	27人
		目標値（H27～31年累計）	150人
施策1	子育てしやすいまちづくり		
子育て支援情報システム構築事業			
担当課	子育て支援センター	記入者名	

事業概要	国や自治体の子育て支援制度、まちの子育て情報やイベントなどを一元化したホームページサイトを構築する。 スマホのアプリやSNSの作成・活用により、若い世代に情報が届くようにする。
実施戦略	就学前乳幼児の保護者を対象に、子どもが生まれてからのライフステージにおいて役立つサービスや支援制度の情報をまとめ、ガイドブックと連動した内容とする。また、作成に当たっては、子育て世代の住民に情報を寄せてもらい、当事者目線に立った内容にする。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		アプリ登録者数	単位：千円
H27	情報収集、	-	0
H28	子育てアプリ開発、運用開始	-	4,500
H29	情報更新	50人	900
H30	情報更新	50人	900
H31	情報更新	50人	900

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		アプリ登録者数	単位：千円
H27	情報収集	0	0
H28			

評価	H28年度に実質的に事業を開始する。 地方創生推進交付金にて対応。					
課題						
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直感性
○	○	○	○		○	

基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	KPI：第2子・第3子以上の出生数	
		基準値（H26.1～12）	27人
施策1	子育てしやすいまちづくり	目標値（H27～31年累計）	150人
一時預かり無料クーポン配布事業			
担当課	保健福祉課、西保育センター、子育て支援センター	記入者名	

事業概要	育児ストレスによる虐待などを防ぐため、保護者の育児負担軽減に一時預かりサービスをもっと活用してもらうため、子ども1人当たり1日分の無料預かり券（1冊5枚綴り）を配布する。
実施戦略	子ども1人当たり1日分の無料預かり券（1冊5枚綴り）を配布し、保護者の育児負担の軽減を図る。

事業実施計画	事業実施計画		KPI	事業費
			利用人数	単位：千円
H27	なし		-	0
H28	事業内容の検討、具体化、事業スタート		100人	100
H29	事業継続		100人	100
H30	事業継続		100人	100
H31	事業継続		100人	100

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果		KPI	事業費
			利用人数	単位：千円
H27	なし		0	0
H28				

評価	H28年度から事業に着手する。					
課題	事業実施上の詳細、実施体制を構築する。 事業の実施施設とクーポン券配布施設の連携を図る。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直感性
		○	○		○	

基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	KPI：第2子・第3子以上の出生数	
		基準値（H26.1～12）	27人
		目標値（H27～31年累計）	150人
施策1	子育てしやすいまちづくり		
親子の居場所提供事業			
担当課	子育て支援センター	記入者名	

事業概要	親が子ども連れで過ごせる場所が不足しているため、親子で訪れ、親子で遊んだり、子どもを持つ親同士が交流したりできる場所を確保する。
実施戦略	子育て支援センターを毎週土曜日に開放し、子育て中の親とその子どもが利用できるようにする。

	事業実施計画	KPI	事業費
		利用者数	単位：千円
H27	事業内容の検討	-	0
H28	子育て支援センター土曜日開設を検討 （毎月2回開設）	-	0
H29	実施（保育士人件費）	月10組利用	1,000
H30	実施（保育士人件費）	月10組利用	1,000
H31	実施（保育士人件費）	月10組利用	1,000

	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		利用者数	単位：千円
H27	事業内容の検討	0	0
H28	公共サービスとして実施するのではなく、民の力を活用することとする。		0

評価	子育て支援センターの土曜日開設を検討した結果、保育士の採用が困難なうえ、大きい年齢の兄弟の利用も考えられ、対応できる玩具・施設が不十分のあることから見直すこととした。					
課題	民間施設や空き家を活用するなど、別の方法で親子の居場所を確保する。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直接性
	○	○	○	○	○	

基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	KPI：第2子・第3子以上の出生数	
		基準値（H26.1～12）	27人
		目標値（H27～31年累計）	150人
施策1	子育てしやすいまちづくり		
放課後児童クラブの保育時間延長事業			
担当課	子育て支援センター	記入者名	

事業概要	保護者のニーズが多いため、保育時間を現行（8:00～18:30）より最大3時間30分延長し、保護者の就労を支援する。
実施戦略	指導員を確保して、放課後児童クラブの保育時間の延長を図り、保護者に保育サービスの選択肢を提供する。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		延長時利用者数	単位：千円
H27	事業概要の検討		0
H28	事業化	5	1,050
H29	事業継続	5	1,050
H30	事業継続	5	1,050
H31	保育時間延長の効果検証・見直し	5	1,050

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		延長時利用者数	単位：千円
H27	事業概要を検討。 現行の8:00～18:30（最長19:00）を7:30～20:00に延長することに。	0	0
H28	実施に向けて予算化。		

評価	H27年度は、H28年度の事業化に向けて進めることができた。					
課題	指導員を確保すべく求人（18:00～20:00）を出しているが、応募がない。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直感性
			○		○	

基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	KPI：第2子・第3子以上の出生数	
		基準値（H26.1～12）	27人
		目標値（H27～31年累計）	150人

追加 保育サービス誘致事業

担当課	子育て支援センター	記入者名	
-----	-----------	------	--

事業概要	公の子育て支援事業を補完することを目的に、旧給食センターの施設にNPO法人の「保育サービス」を誘致し、就園児および就学児童の病児保育ならびに早朝・夜間保育の充実につなげる。
実施戦略	旧給食センターの改修工事・備品購入を行い、保育サービスに利用できるように整備したうえで、NPO法人保育サービスドリームを誘致する。

事業実施計画	事業実施計画		KPI	事業費
			利用者数	単位：千円
H27	なし		-	0
H28	事業の計画および事業化。施設の改修・整備		10	10,000
H29	施設賃借料について検討・見直し、維持管理		20	100
H30	維持管理		20	100
H31	維持管理		20	100

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果		KPI	事業費
			利用者数	単位：千円
H27	事業なし		0	0
H28	事業概要を検討、事業を実施。			

評価	地方創生推進交付金にて実施。					
課題						
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直感性
○	○	○	○	○	○	

基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	KPI：第2子・第3子以上の出生数	
		基準値（H26.1～12）	27人
		目標値（H27～31年累計）	150人
施策1	子育てしやすいまちづくり		
ブックスタート事業			
担当課	教育委員会	記入者名	

事業概要	4カ月健診時に絵本を贈り、絵本を通して親子がふれあうきっかけを作る。小さい時から本に触れ親しむ習慣を身に付けてもらう狙いもある。
実施戦略	健診の機会を利用して、4カ月と2歳6カ月の子どもに絵本を贈る。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		実施率	単位：千円
H27	継続事業。4カ月健診時に絵本を贈る	100%	92
H28	2歳6カ月の子どもを対象に追加	100%	206
H29	事業継続	100%	250
H30	事業継続	100%	250
H31	事業継続	100%	250

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		実施率	単位：千円
H27	4カ月健診時に絵本を贈る	100%	92
H28	2歳6カ月の子どもを対象に追加		

評価	従来から継続している事業であり、健診時を利用して実施している。子どもに良い効果があるかを長い目で見て評価すべき事業であり、読書ボランティアによる小学校での読み聞かせなど、ほかの活動と連動させるような取り組みができるとよい。					
課題	健診の待ち時間を活用しているため、本に親しむ時間を十分確保できない。ただ絵本を渡すだけの取り組みにしないようにする必要がある。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直感性
			○			

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の 希望をかなえる 施策2 特色ある教育の推進	KPI：英検・漢検（各級）の合格率	
	基準値（H26年度）	英検 53.3%、漢検 52.3%
	目標値（H31年度）	英検 65.0%、漢検 60.0%
中学生海外派遣事業		
担当課	教育委員会	記入者名

事業概要	国際感覚豊かな人材を育成するため、中学生を対象に語学研修および異文化交流体験を目的とする海外研修を実施する。
実施戦略	中学2年生を対象に希望者を募集し、海外に派遣する。継続事業であり、ここ数年はニュージーランドに1週間派遣しており、自己負担は1人20万円である。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		参加者数	単位：千円
H27	継続事業として実施	10人	3,700
H28	継続事業として実施。	10人	3,700
H29	見直しに向けた検討を始める	10人	3,700
H30	方法を見直して実施	10人	3,700
H31	事業継続	10人	3,700

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		参加者数	単位：千円
H27	ニュージーランドに中学2年生を派遣	7人	4,060
H28	ニュージーランドに中学2年生を派遣	7人	4,258

評価	治安の問題もあり、定員割れが続いている（H26は7人参加）。派遣先やプログラムの再検討を求める意見も出ている。					
課題	派遣先やプログラムの検討が必要だと言う意見があるが、具体的には進んでいない。来年度に向け、見直しに向けた検討を始める方針である。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直接性
	○		○			

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望を かなえる 施策2 特色ある教育の推進	KPI：英検・漢検（各級）の合格率	
	基準値（H26年度）	英検 53.3%、漢検 52.3%
	目標値（H31年度）	英検 65.0%、漢検 60.0%
小学生英語教室開催事業		
担当課	教育委員会	記入者名

事業概要	小学生が英語の面白さ・楽しさを肌で感じ、英語が好きになり語学力を向上させることをめざすため、小学生英語教室を開催する。
実施戦略	全小学生を対象に希望者を募り、夏休みの6日間、1クラス1時間の授業を3クラスで実施する。高学年の児童に対しては、毎年終了時にアンケートを実施している。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		参加率	単位：千円
H27	継続事業（授業のやり方を見直して実施）	75%	543
H28	H26年度のやり方で実施。 次年度に向けて事業のやり方を再検討する	80%	2,000
H29	継続（やり方を見直し）	85%	2,000
H30	継続	90%	2,000
H31	継続	95%	2,000

事業実施状況	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		参加率	単位千円
H27	6日間、3クラスで実施。対象者 391 人のうち参加者 70 人。講師はミシガン州立大学生。	69%	543
H28	3カ月で全 11～12 回。		2,000

評価	集中力の持続時間に差異が見られるため、授業時間、開催場所、人数等の調整をする必要がある。アンケートで「英語に対して興味を持った」「楽しかった」「来年も参加したい」と答える児童生徒が多かった。					
課題	授業内容を再検討し、授業時間数を増やす。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直感性
			○			

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望を かなえる 施策2 特色ある教育の推進	KPI：英検・漢検（各級）の合格率	
	基準値（H26年度）	英検 53.3%、漢検 52.3%
	目標値（H31年度）	英検 65.0%、漢検 60.0%
中学校学力向上アドバイザー事業		
担当課	教育委員会	記入者名

事業概要	佛教大学と連携してアドバイザーを学校現場に派遣し、教師の指導力や生徒の学力向上を図る。
実施戦略	佛教大学より原教授を中心に講師や学生を招き、中学校の実態に基づいた効果的な指導方法・授業改善を研修、実践していく。H30年までの事業だが、効果があれば事業を延長する。小学校への拡充も検討する。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		全国調査結果※の前年度比	単位：千円
H27	実態把握（～H28）、学習参観・教育講演会	5点上回る	1,100
H28	指導方針の作成（佛大と）	10点上回る	1,600
H29	学習参観、教育講演会、教員向け研修会、生徒	15点上回る	1,600
H30	向け放課後学習会などを随時実施。	20点上回る	1,600
H31	効果があれば延長する	25点上回る	1,600

※全国調査結果は、全国学力・学習状況調査の国語A・Bと数学A・Bの合計点とする

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		全国調査結果の前年度比	単位：千円
H27	年9回の授業参観と教師へのアドバイス、うち2回の講演と1回の意見交換を行った	20点上回る	1,100
H28			

評価	平成27年度全国学力・学習状況調査の結果で、国語Aと数学A・Bが昨年度より良くなった。また、板書をノートに書く習慣を身につけている生徒やわからないことを教師に聞く姿勢が全国よりも高かった。					
課題	小中連携の視点をさらに盛り込み、放課後の学習会を開催する。また、語学力の向上を図りたい。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直接性
	○		○			

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の 希望をかなえる	KPI：子育てに経済的負担を感じている人の割合	基準値(H25年調査)	就学前 28.2%、小学生 36.2%
		目標値(H31年調査)	就学前 20.0%、小学生 30.0%
施策3 子育て・教育の経済的支援の充実			

特定不妊治療費助成事業(拡充)

担当課	保健福祉課	記入者名	
-----	-------	------	--

事業概要	妊娠を希望する夫婦のために、不妊治療に要する経費の一部を助成する。
実施戦略	医療機関で所定の不妊治療を受ける夫婦で、夫婦のいずれかが町内に住所を有する場合に、申請に基づき県の助成に上乗せして助成金(特定不妊 10万円/回、人工授精 5万円/回)を交付する。制度は、広報および医療機関にて周知する。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		治療を受ける夫婦数	単位：千円
H27	継続事業	3組	330
H28	条例改正、要綱整備	5組	1,800
H29	継続実施	5組	1,800
H30	継続実施	5組	1,800
H31	継続実施	5組	1,800

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		治療を受ける夫婦数	単位：千円
H27	夫婦6組に11回(1回×2組、2回×3組、3回×1組)	5組	700
H28	対象の拡充(男性不妊)も検討中	5組	1,800

評価	助成による治療により、出産につながっているケースがある。					
課題	申請は少しずつ増えている。制度の周知は、広報誌および県のPR誌や産婦人科の窓口で行っているが十分か。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直感性

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の 希望をかなえる	KPI：子育てに経済的負担を感じている人の割合
施策3 子育て・教育の経済的支援の充実	目標値（H31年調査） 就学前 20.0%、小学生 30.0%

保育料の減額

担当課	教育委員会	記入者名	
-----	-------	------	--

事業概要	子育て世帯の経済的負担を減らすため、保育料の減額制度を拡充し、第2子の保育料を半額、第3子以降を無料とする。
実施戦略	国・県補助の動向により制度を検討するが、補助がなくても町単独の施策としてでも軽減を行うよう検討する。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		第2子以降の出生数	単位：千円
H27		27	0
H28	第2子の保育料を半額、第3子以降を無料とする。（所得制限あり）	30	700
H29	事業継続	30	2,100
H30	事業継続	30	2,100
H31	事業継続	30	2,100

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		第2子以降の出生数	単位：千円
H27		27	0
H28	第2子の保育料を半額、第3子以降を無料とする。（所得制限あり）	18	700

評価	町単独で保育料の減額を検討していたが、国・県の制度ができたため町独自の取り組みは必要なくなった。					
課題						
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直接性

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の 希望をかなえる	KPI：子育てに経済的負担を感じている人の割合
施策3 子育て・教育の経済的支援の充実	目標値（H31年調査） 就学前 20.0%、小学生 30.0%

福祉医療費助成事業

担当課	住民課	記入者名	米田
-----	-----	------	----

事業概要	中学卒業までの医療費を無料化とすることにより、子育て世帯の経済的負担を軽くすると共に、必要な医療の受診を保障することで、総合戦略推進プランに基づく出生率向上をめざす。
実施戦略	従来行っていた乳幼児に加え、H26年10月から町単独事業として小中学生を対象に、医療費を無料化する。対象は、小中学生517人、乳幼児355人（平成27年10月）。

事業実施計画	事業実施計画		KPI	事業費
			延べ利用件数	単位：千円
H27	継続実施。		5,000	10,000
H28	継続実施。更新時（9月）にアンケートを実施		5,000	12,100
H29	継続実施		5,000	12,100
H30	継続実施		5,000	12,100
H31	継続実施		5,000	12,100

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果		KPI	事業費
			延べ利用件数	単位：千円
H27	年間（H27年2月～H28年1月）の小中学生の請求件数5242件、金額9,706,711円		5,242	9,707
H28				

評価	子育て世帯の経済的負担の軽減や必要な医療の保障に役立っているが、安易なコンビニ受診もみられる。請求金額は予算内（1000万円）で収まった。					
課題	更新時のアンケート結果を踏まえて、効果を検証する。無料化による安易なコンビニ受診もみられるため啓発が必要である。5年後に全体的な効果を検証・見直しを図る。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直轄性

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の 希望をかなえる	KPI：子育てに経済的負担を感じている人の割合
施策3 子育て・教育の経済的支援の充実	目標値（H31年調査） 就学前 20.0%、小学生 30.0%

学校給食費補助事業

担当課	教育委員会	記入者名	
-----	-------	------	--

事業概要	小中学校の学校給食費を補助し、家庭の経済的負担を軽減する。
実施戦略	1カ月ごとに実食人数分×200円を町が負担することにより、小中学生の学校給食費を年間1人につき2,200円助成する。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		子育て世帯層の転入	単位：千円
H27	事業実施（H29年度まで）	5世帯	1,329
H28	継続実施	5世帯	1,329
H29	継続実施	5世帯	1,329
H30			
H31			

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		子育て世帯層の転入	単位：千円
H27	対象者全員に助成	0世帯	1,329
H28	滞納者には実施しないように変更		

評価	給食費の一部助成により、保護者の経済的負担の軽減および子育て支援の促進が図れた。					
課題	H28年度は、滞納者には実施しないように変更する。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直感性

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の 希望をかなえる 子育て・教育の経済的支援の充実 施策3	KPI：子育てに経済的負担を感じている人の割合	
	基準値(H25年調査)	就学前 28.2%、小学生 36.2%
	目標値(H31年調査)	就学前 20.0%、小学生 30.0%

自転車購入費補助事業

担当課	教育委員会	記入者名	
-----	-------	------	--

事業概要	新中学1年生に自転車購入代の一部を助成する。
実施戦略	甲良町立小学校6年生の保護者を対象に、自転車購入費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、定住・移住につなげる。支払額に対して、10,000円を限度に助成する。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		子育て世帯層の転入	単位：千円
H27	応募申請受付、助成（対象者78人）	5世帯	800
H28	事業継続	5世帯	700
H29	事業継続	5世帯	700
H30			
H31			

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		子育て世帯層の転入	単位：千円
H27	78人中、52人に交付。うち移住者1人	1世帯	800
H28			

評価	この事業の実施による転入が、H27年度は1世帯あった。事業の一定の効果はあったと考えられ、継続的に実施したい。					
課題	事務処理の簡素化を図る。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直接性

基本目標 4 若者が定着するまちづくり 施策1	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る	KPI：若年層（20～39歳）の人口（住基人口）
		基準値（H27.3.31） 1,561人
		目標値（H32.3.31） 1,375人

まちの元気づくり交付金

担当課	企画監理課	記入者名	
-----	-------	------	--

事業概要	自治会やその他の任意団体のまちづくり活動を支援し、地域活性化につなげる。 ①一般分：上限60万円／1集落 ②特別分：200万円
実施戦略	むらづくり委員会や任意団体に対して、まちの活性化につながる事業の費用を助成しまちづくり活動を支援する。各集落のむらづくり委員会に加え、集落単位でないテーマ別などのまちづくり活動の任意団体の育成を図ることにより、まちづくり活動を活発化させる。現行の②特別分の200万円を、任意団体への助成に充てる。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		任意団体数	単位：千円
H27	継続事業（特別分はH28年度まで）	0	9,800
H28	テーマ別団体育成についての検討（H29まで）	0	9,000
H29	テーマ別団体の育成、助成開始	1	9,000
H30	事業継続	2	9,000
H31	事業継続	2	9,000

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		任意団体数	単位：千円
H27	①一般分：13集落に交付 ②特別分：5集落に交付	0	9,800
H28	①一般分：13集落に交付 ②特別分：3集落に交付		9,000

評価	特別分については、希望する全集落から5集落限定にしたことにより選定に苦慮したが、必要性の高い事業を選定できた。					
課題	集落単位ではなく、町全体のまちづくりを考えて活動できる体制づくりが必要である。H28年度にまちづくり協議会のあり方を検討するので（加速化交付金事業）、この結果を受けて方針を決めていく。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直隷性
○	○	○	○	○	○	

基本目標4	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る	KPI：若年層（20～39歳）の人口（住基人口）	
		基準値（H27.3.31）	1,561人
		目標値（H32.3.31）	1,375人

施策1	若者が定着するまちづくり		
NPO 育成セミナー開催事業			
担当課	企画監理課	記入者名	

事業概要	自主的な関心に従って参加できる受け皿づくりのため、まちづくり団体を育成するためのセミナーを実施する。セミナー受講生が受講後、そのまま活動組織を立ち上げて活動できるような内容にする。
実施戦略	従来の集落単位でのまちづくり活動ではなく、テーマごとに関心のある人が活動できるような組織を支援する。そこで、セミナーを開催することにより、地域の課題解決につながるような活動（自治会活動、空き家活用、高齢者の買い物支援など）を想定したテーマを設定し、参加者が自主的に行えるよう支援する。

事業実施計画	事業実施計画		KPI	事業費
			NPO 法人数	単位：千円
H27	なし		0	0
H28	セミナーの企画・案内・周知		0	600
H29	セミナー開催		1	600
H30	セミナー開催		1	600
H31	セミナー開催		2	600

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果		KPI	事業費
			NPO 法人数	単位：千円
H27	なし		0	0
H28	セミナーの企画・案内・周知			

評価	H28年度から事業に着手する。新型交付金を活用する。					
課題	まちの元気づくり交付金を活用して活動できるような団体の育成を目指す。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直接性
○	○	○	○	○	○	

基本目標 4 若者が定着するまちづくり 施策1	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る	KPI：若年層（20～39歳）の人口（住基人口）
		基準値（H27.3.31） 1,561人
		目標値（H32.3.31） 1,375人

公共交通快適化事業（路線バスの増便および路線変更）

担当課	企画監理課	記入者名	
-----	-------	------	--

事業概要	車に乗らない学生らの利便性を図るため、路線バスの運行本数を登下校時間帯に増便する。
実施戦略	現状の路線バスの時刻表を改善する。 多賀町方面の路線廃止を視野に、すべての集落に停留所を設置して町内を運行するタウンバスを検討する。

事業実施計画	事業実施計画		KPI	事業費
			平均乗車密度	単位：千円
H27	なし		1.42	0
H28	バス路線のあり方についての調査研究		1.42	0
H29	路線廃止を見据えたタウンバスのルート検討		1.42	0
H30	タウンバスの運行準備		1.42	20,000
H31	運行開始		2.00	10,000

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果		KPI	事業費
			平均乗車密度	単位：千円
H27	なし		1.42	0
H28				

評価	H27年度は事業の必要性を確認するにとどまり、H28年度に実質的に着手する。					
課題	現状の路線バスは、1路線しかなく利用しにくい。また若者アンケートの結果で、「交通が不便」という回答が多かったことから、利用しやすいタウンバスの運行を検討したい。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直接性
○	○	○	○	○		

基本目標4	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る	KPI：若年層（20～39歳）の人口（住基人口）	
		基準値（H27.3.31）	1,561人
施策1	若者が定着するまちづくり	目標値（H32.3.31）	1,375人
まちづくり評価事業（総合戦略の進捗評価・検証事業）			
担当課	企画監理課	記入者名	

事業概要	各種実施事業について、KPIの進捗と事業内容の検証を行い次年度事業の実施内容の精査・重点化を図るとともに、事業実施におけるPDCAサイクルを構築する。
実施戦略	総合戦略に位置づけた各事業について、担当課による進捗状況と設定したKPIについての報告を基に内部評価を行う。その結果を、総合戦略推進委員会に報告し、委員会による外部評価を行い、内外の評価検証を踏まえて事業の見直し・改善を図る。

事業実施計画	事業実施計画		KPI	事業費
			KPI達成事業数	単位：千円
H27	なし（総合戦略の策定）		-	0
H28	H27年度の評価検証、H28年度以降の見直し		10	1,500
H29	H28年度の評価検証、H29年度以降の見直し		10	1,500
H30	H29年度の評価検証、H30年度以降の見直し		10	1,500
H31	H30年度の評価検証、H31年度以降の見直し		10	1,500

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果		KPI	事業費
			KPI達成事業数	単位：千円
H27	なし（総合戦略の策定）		0	0
H28	評価検証の仕組みづくり H27年度の評価・検証		7	1,500

評価	H27年度は総合戦略を策定して一部の事業を実施したところで、評価検証はH28年度から行う。約40事業で設定したKPIの達成事業数を目標とする。					
課題	事業評価・検証のためのシート作成やKPIの設定などを通して、PDCAサイクルをうまく機能させるようにする。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直感性

基本目標4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る 施策2 安全・安心・健康に暮らせるまちづくり	KPI：交通事故・犯罪件数		
	基準値（H26年度）	交通事故 38 件、犯罪 44 件	
		目標値（H31年度）	交通事故 30 件、犯罪 34 件
安全安心こうらの街灯整備事業			
担当課	総務課	記入者名	古川 陽一

事業概要	防犯対策として、通学路を優先してLED街灯を整備する。
実施戦略	<ul style="list-style-type: none"> 通学路を優先し、児童・生徒等が安全に帰宅できるように、教育委員会や学校等との協議を経て、調査する。 調査に基づいて優先順位をつけて街灯の設置計画を立て、計画に基づいて順次設置する。

事業実施計画	事業実施計画		KPI	事業費
			設置件数	単位：千円
H27	なし		-	0
H28	調査の実施、設置計画の策定、11月以降設置		10灯	1,000
H29	設置計画に基づく街灯設置		10灯	1,000
H30	設置計画に基づく街灯設置		10灯	1,000
H31	設置計画に基づく街灯設置		10灯	1,000

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果		KPI	事業費
			設置件数	単位：千円
H27	なし		0	0
H28	8月22日現在、必要設置数は未調査。 10月末までに必要設置数を調査予定。			

評価	H27年度の事業実績はない。 H27年度から、各集落が管理する防犯灯のLED化を進めている。					
課題	街灯設置必要数把握のための調査を行い、今後の計画を立てる。 管理体制の構築					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直感性

基本目標4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る 施策2 安全・安心・健康に暮らせるまちづくり	KPI：交通事故・犯罪件数	
	基準値（H26年度）	交通事故 38 件、犯罪 44 件
	目標値（H31年度）	交通事故 30 件、犯罪 34 件

町民長生き促進事業

担当課	保健福祉課	記入者名	
-----	-------	------	--

事業概要	各種健診、若年健診などにかかる個人負担を無料にすることにより、受診率の向上を図り、健康寿命を伸ばす。
実施戦略	現行の特定健診とがん検診の自己負担金を、総合健診として無料にして一本化することで、20歳以上の町民の受診率の向上を図り、生活習慣病発症予防・重症化予防および、がんの早期発見・早期治療につなげる。

事業実施計画	事業実施計画	KPI	事業費
		受診者数の伸び	単位：千円
H27	なし（無料の特定健診＋自費のがん検診）	受診者数＝1	0
H28	総合健診スタート	1.05	2,000
H29	総合健診継続	1.1	2,200
H30	総合健診継続	1.15	2,300
H31	次期計画策定に向けた見直し	1.2	2,400

事業実施状況・成果	事業実施状況・成果	KPI	事業費
		受診者数の伸び	単位：千円
H27	受診環境の整備 健診業者の決定	1	0
H28	総合健診スタート（5月）		

評価	がん検診の結果は全員に通知するほか、指導や精密検査が必要な人には個人面談を行うなど、医療連携ができています。					
課題	がん検診の委託料上昇により事業費が膨らんでおり、予算確保が必要である。乳がんと子宮がんの検診は、検診機関が近くにないため受診率が低い。					
自立性	官民協働	地域間連携	政策間連携	事業推進主体の形成	地域創生人材の確保・育成	政策5原則 将来・地域・直轄性